

**BE KOBE**

# 神戸 2025 ビジョン

(案)

【 抜粋 】

令和3年3月

## 基本目標7 多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化

### 基本的方向



少子高齢化が進展する中、国内有数の大学集積都市である本市において、優秀な人材をいかに各大学で獲得・育成し、卒業後の市内への定着、さらには各分野での活躍につなげていくかが課題となっています。

また、地域のコミュニティについては、少子高齢化、人口減少の影響で、地域活動に取り組む担い手不足が進行しています。さらに地域では、これまでの防災や美化活動などのほか、空き家・空地、高齢者の見守りなど地域課題の多様化、複雑化も進んでおり、地域で支えあう活動が一層重要視されています。

しかし、これらの地域課題に対して地域でのつながりの醸成だけでは解決が難しいことも多く、持続可能な地域社会の形成のためには、公共私連携が重要であり、特により一層産学官が連携することにより、知恵と経験を集め、さまざまな課題の解決に取り組むことが必要となっています。また、子育て支援など一定のテーマについて活動したい市民団体や個人が社会の課題解決として参加・参画する動きもあります。さらに、留学生をはじめとして、増加する外国人が地域のコミュニティへ参画できる地域づくりも求められています。

これらの背景をふまえ、NPO、企業、大学などとの連携を促進する施策をはじめとして、多様な世代や背景を持つ市民が参画し、連携できる地域特性に応じたコミュニティの形成に向けて、地域活動の活性化の促進、外国人留学生の呼び込み・定着・コミュニティとのつながり強化など、さまざまな取り組みを進め、多様化、複雑化する課題の解決につなげます。

### 数値目標

- ・市内留学生数(大学・短大)：4,700人(令和7年度)
- ・民間事業者と連携して実施したプロジェクト数：累計700プロジェクト(令和3年～7年度)

### 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

#### ① 地域活動の活性化

地域団体と地域課題の解決に取り組むNPO・企業・大学との連携や、市内各地域の多様な地域特性に応じた地域コミュニティ施策の推進により、人口減少社会を見据えた「総合的・自律的な地域コミュニティ」の環境づくりにつなげていきます。

このため、地域福祉センターの拠点機能の強化として、「子ども食堂」など子育て世代の利用や多世代交流などを通じた地域コミュニティの活性化やICTの活用を促進します。

また、地域活動を支援するための行政手続きの事務負担の軽減とともに、with コロナを契機に行政手続き電子化の必要性が高まっていることから、地域団体やNPOなどの利便性の向上をはかり、電子申請などができる環境整備に向けた検討を進めます。

- ・顔の見える地域社会づくりと支えあい活動の推進

KPI 地域福祉センターの子育て世代の利用割合 4割(令和7年度)

## ② 大学などとの連携促進（再掲）

神戸市には 22 の大学・短期大学をはじめ、高等専門学校、多くの専門学校があります。こうした機関と産業界・行政などとの地域内連携により、地域の将来ビジョンを共有し、地域の課題解決に向けた連携協力を強化します。

また、グローバル化が進展し、各都市・大学間で世界規模の人材獲得に向けた競争が激しさを増している中、大学が集積している神戸に、優秀な外国人留学生を戦略的に獲得し、卒業・修了後の市内定着につなげていくための施策に取り組みます。

—事業例と KPI—

- ・地域連携プラットフォーム（仮称）構築の検討（再掲）
- ・外国人留学生の戦略的獲得と定着（再掲）

## ③ 在住外国人との共生の推進（再掲）

「地域への課題」への対応に加え、特定の外国人が孤立したりしないよう日本人と外国人が地域でともに生活することのできる「多文化共生」のまちづくりの推進が必要となっています。

日本語学習を希望するすべての在住外国人に対し、ニーズに応じた日本語学習環境を提供するとともに、「やさしい日本語」の活用など、外国人にもわかりやすい広報物の作成を推進し、よりきめ細やかな双方向型情報共有ネットワークを構築します。また、医療通訳システムへの支援を拡充し、外国人の方も安心して医療機関を受診できる体制を確立します。あわせて、多文化共生の推進拠点「ふたば国際プラザ」や「多文化交流員制度」により、多文化交流事業や地域の防災訓練への参加など、地域における日本人と外国人との交流を推進します。

既存住宅を共同居住型住宅（シェアハウス）として改修し、外国人を受入れる企業や法人などが、住宅の確保に支援が必要な外国人や学生などに賃貸する場合に、改修工事費用を補助する「共同居住型住宅改修補助制度」に取り組みます。また、市営住宅の空き家をシェアハウスとして留学生などに提供するとともに、社宅などとしての活用を推進します。

—事業例と KPI—

- ・総合的な日本語学習プラットフォームの構築（再掲）
- ・在住外国人への情報発信及び言語サービスの充実（再掲）
- ・地域コミュニティへの外国人流入の活性化（再掲）

## ④ 空き家・空き地対策（再掲）

まち全体の衰退を食い止め、再生を図っていくうえで極めて重要な分野として、空き家・空き地に積極的に取り組みます。

空き家対策として、所有者からの相談をワンストップでできる公的窓口の設置により、賃貸や売却に出されていない「その他空き家」の市場流通化、地域での転活用、老朽家屋解体を支援します。ライフステージに応じた住み替え支援や既存住宅の魅力発信などにより、市内への定住・転入促進とあわせた既存住宅の流通促進に取り組むとともに、不適切な状態で放置されている空き家・空き地の増加を抑制する施策を実行していきます。

—事業例と KPI—

- ・既存住宅の流通促進（再掲）

## ⑤ 地域福祉のプラットフォームの推進（再掲）

生活課題を抱える人やその支援に携わる人など多様な主体がネットワークを構築し、各区社会福祉協議会などが主体となり、地域福祉課題を解決するための新たな仕組みや取り組みについて協議する場（地域福祉のプラットフォーム）を設け、地域福祉課題の解決や新たな仕組みづくりを推進します。

—事業例と KPI—

- ・多様な主体による地域活動の展開における出会い・学びのプラットフォームの推進（再掲）